

高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会 第4回会議 議事要旨

1. 日時：令和2年（2019）年1月17日（金）10:00～12:00

2. 場所：文部科学省5階5F4会議室

3. 出席者（敬称略）

[委員]（◎は座長）

今村 久美（認定NPO法人カタリバ代表理事）

太田 直樹（株式会社New Stories代表）

◎小田切徳美（明治大学農学部教授）

香山 真一（岡山県立和気閑谷高等学校長）

鈴木 寛（東京大学大学院公共政策学連携研究部教授、慶應義塾大学総合政策学部教授）

牧野 篤（東京大学大学院教育学研究科教授）

牧野 光朗（飯田市長）

[事務局]

一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム（水谷智之、岩本悠、奥田麻依子、本宮理恵）

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（阿部剛志、喜多下悠貴、永野恵）

[オブザーバー]

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

文部科学省総合教育政策局教育人材政策課

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課

文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）

NPO法人エティック

4. 議題

(1) コーディネート機能の充実に向けた今後の方向性

(2) 本研究会の報告書公表に向けた検討

(3) 今年度の総括と来年度以降議論すべき論点

5. 議事概要

<文部科学省より関連資料説明>

- ・全国都道府県教育長協議会からの本研究会に対する意見を共有。（別紙：「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」に対する意見についてを参照）
- ・令和2年度の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」について共有。予算はほぼ同額で、新規指定校は13件程度。PDCAサイクル構築のための調査研究については、令和元年度指定校51校と新規13件について、引き続き分析を進めていくとともに、生徒による全国サミットを実施。本研究会については、これまで4回実施し、一定の方向性が示されたという認識。今年度中に報告書を取りまとめ、中央教育審議会にて議論する予定。
- ・地域おこし協力隊、地域おこし企業人、外部専門家活用に関するリーフレットについて説明。これらの制度を教育で活用している事例と制度概要を紹介するWEBサイトも制作。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも公民館や社会教育士の活用も明確に位置付けられており、こうした方針に則り、部局を横断して取り組めるよう、自治体へ周知していく。

<小田切座長挨拶>

- ・高校魅力化や関係人口がどれくらい広がっているのか、キーワードに関する新聞記事数の推移をみると、ここ1年で急激に増え、新聞レベルで使われる表現になり、これらが一般的に使われる言葉にまで広がっていることが伺われる。この機会を活かしたい。

(1) コーディネート機能の充実にに向けた今後の方向性

<事務局より説明：資料 p. 3~20>

- ・高校と地域をつなぐコーディネート機能（以下、CN 機能）の役割について、第 3 回会議で、高校における CN 機能、地域における CN 機能、協働体制における CN 機能の 3 つに整理した。それぞれ CN 機能の充実にに向けた方向性も前回示したが、高校における CN 機能のうちの地域連携担当教職員の配置や、協働体制における CN 機能の充実に、学校運営協議会制度を導入した学校であるコミュニティ・スクールや地域学校協働本部等の一体的活用によるコンソーシアム等の協働体制の構築や地域力創造アドバイザー等外部人材の活用を中心に本日議論したい。地域における CN 機能については、先ほど紹介のあった地方創生や総務省の動きの中で引き続き議論していきたい。都道府県単位・全国でも支援も必要という議論が前回あった。
- ・全国サミット等で第 3 回の会議で議論した内容を共有したところ、CN の配置に関して雇用形態の確立や権限・役割の明確化、処遇の改善が必要であるという声、CN への研修や教員含めた CN 力の育成、CN 養成への期待の声が多く聞かれた。推進に際して、財源が不足しているという意見も多かった。（資料 p. 8）
- ・資料 p. 9~13 ページをもとに現場の意見と調査結果を紹介（本議事要旨では一部抜粋）。
- カリキュラム開発等専門家や地域協働学習実施支援員等は、多くの地域において非常勤やボランティアで、月 1 回程度の勤務。
- 高校の教職員が多くの役割を主として担っている。
- 専任の CN 人材、地域連携担当教職員が必要だと答える学校がそれぞれ 8 割を超え、専任の CN 人材には地域人材との連携の中核としての役割、地域連携担当教職員には、地域と連携した教育課程の中核としての役割が期待されている。
- CN 人材を配置する上での課題としては、雇用にかかる経費負担を選択する学校が多く、必要な施策にも予算の充実や制度面の条件整備があげられた。
- 配置により教育活動の充実や継続性が期待されている。
- 本事業の採択校・アソシエイト校を対象にした高校魅力化評価システムによるアンケート結果を分析すると、地域学習「あり」×コーディネート機能「あり」が最も生徒の資質・能力が上位に分布する生徒の割合が高く、次いで、地域学習「なし」×コーディネート機能「あり」が多くなっている。
- ・こうした現場の声を踏まえて、CN 機能の充実に向けたいくつかの案を検討した。
- ・1 つ目は、資料 p. 16 にまとめた人材を配置したい学校・地域への CN 人材の配置を支援する制度である。高校内のカリキュラムやその実施体制を構築し、地域に働きかける CN 機能の充実にに向けた方向性として、前回地域連携担当教職員の配置を挙げていたが、それをカリキュラム・マネージャー（仮称）として措置。全国教育長協議会の意見にもあったように、今の人材に負担を載せるのではなく教員の加配、もしくはカリキュラムの専門性を持つ外部人材の活用も可能になると良い。合わせて、前回、協働体制における CN 機能の充実にに向けた方向性で、学校運営協議会制度の活用や地域学校協働活動推進員の活用を挙げていたが、それに関連して、コンソーシアムマネージャー（仮称）を配置し、コンソーシアム構築、外部資源・資金の獲得等の事務局機能の中核等を担う。こちらは社会教育の分野と重なるため、社会教育士を取った方が望ましい。職務の明確化に関しては、資料 p. 15 に役割の整理を出ささせていただいている。
- ・2 つ目は協働体制に関する具体案。事例を分析すると、地域と学校の協働の発展の流れがあるのではないかと、資料 p. 17 にイメージを整理した。現状、地域と学校が協働して子どもの成長を支えるボランティアによるネットワークが義務教育等では多いと感じている（3.0）。今後の高校のコンソーシアムにおいては、社会に開かれた教育課程の実現に加え、高校を核とした、人づくり・つながりづくり・地域づくりを進めることを目指し、ボランティアによるネットワークを活かしながら、それをさらに活かせるよう合意形成と協働活動を一体的に行える体制を構築しているケースがある（4.0）。その先に、コンソーシアムを作っていくつかでできていることを 5.0 と置いたが、高校の卒業生の参画や保護者等を巻き込む等関係人口的な動きや、産業界と連携しふるさと納税等を活用した財源の確保に取り組んでいるコンソーシアムがいくつか出てきている。また、地域の中の教育機関だけでなく、海外等も含めた産業界や大学と STEAM 教育や個別最適化の流れ、リカレントを見据えた動きも起きている。経産省が取り組む未来の教育のような動きも活用する現場も出てきている。
- ・p. 18 は、前回出た高校における学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進において、現場ごとに様々なモデルづくりを促進する事業・取り組みが必要ではないかというイメージ。「社会に開かれた教育課程の実現」と「学校を核とした地域創生」の好循環を目指す組織体制としてのコンソーシアム。構成員の代表者が合意形成に参加し、その一部を学校運営協議会が兼ねる形にすれば、一体的推進が図られるのではないかと。構成員等は現場ごとに多様な形が考えられる。前回の議論を踏まえ、高校生自身も生徒会等が対話に参加できる機会があることが望ましい。P. 19 は 1 市町村複数高校の場合のコンソーシアムの単位が様々なことを想定。

- ・3つ目は、p.20は、前回出たCN人材の認定・表彰についての意見に対し、地域力創造アドバイザーの既存の枠組みに「人材育成・教育」を追加することで、活用しやすくなるのではという提案。

<意見交換>

【地域をどう捉えるか、地域コミュニティ自体をつくり直す必要性】

- ・「地域」をどう捉えていくかを確認した方が良い。まち・ひと・しごとの資料についても触れられているが、ここで議論する内容は、高校を核として地域を引っ張っていくのか、子どもたちを中心に置きながら住民自治の方から引き上げていくまちづくりをしていくのか、どちらを目指すのか。学校の中で力を身につけるのか、生涯学習も含めて考えていくのか。地域社会が壊れていると感じる。地域社会をイメージするとき、かつては地縁団体として、学区を中心に町内会等の組織として地域は作られていた。それが壊れている。中央集権が崩れ、少子高齢化や価値観の多様化の中で、団体や組織としての地域が機能しなくなっている。高校を核として引っ張っていくのは難しくなっているのではないかと。もう一度、地域をつくりなおす議論も必要ではないか。地域社会を団体ではないもの、アソシエーションとして、一人一人が関わる中で、草の根で、下から持ち上げることが必要ではないか。団体が壊れていく中で、依存する方向に進み、負担ばかり増えて、住民が行政に依存して動かなくなったり、クレームが集まり破綻していくようなところもある。
- ・高校と地域が協働すると言うが、地域が変わってきている。地域の受け皿があるかどうかにかかなり差がある。地域コミュニティがしっかりしているところでは、今回のイメージの中で地域が役割を果たして機能していく。しかしながら、そうでない場合は難しい。県庁所在地クラスでも、小学校単位ですら自治組織を持っていないところもある。そういったところは受け皿がない。自治組織を持っているところは、今回のスキームの中で地域が役割を果たしていける。持っていないところは、行政に対する依存度が高く、声の大きい人が幅をきかせている。それは地域自治的には課題。そうした声に引きずられている行政はうまくいかない。地域コミュニティを再生していく、自分達の地域のことは自分達で考えていけるようにしていく必要がある。高校のこうした動きをその突破口にしていけるかはわからないが、受け皿の議論は地域側の課題として、議論していかなければならない。地域側の受け皿は差が出ていることを認識して考えていくことが必要である。
- ・歴史学者が書いた「スクエア・アンド・タワー」という本の中で、歴史は組織の人が書いているので、組織が社会を変えてきたように見えるが、実際は草の根的なネットワークが変革を作ってきていると書かれている。組織は声の大きい人が変革を止めるが、ネットワークはイノベーションが起きやすい。CNが産業界等ともネットワークをつくって、機能できるようにする必要がある。地域の中のロジックにはめ込まれすぎると機能しない可能性もある。そうならない工夫が必要。
- ・（事務局）地域側の話に関しては、地域側をどうしていくのか、学校だけをなんとかすれば解決するという意図ではなく、総務省や地方創生の方でも議論していただきながらやっていけると良い。今回のコンソーシアムは書き方としては組織というのが大きく出ているが、個人の緩やかなネットワークに加え、組織や団体が参画し持続していけるという形で両方を含んでいる。割合が5:5なのか、1:9なのかについては、地域性によって変わってくる。そこは柔軟に、現場ごとに機能する形でやっていくことがいいのではないかと。実際、先行事例を見ると、両方の機能をもっている。市町村や行政がはいって意思決定ができる体制（予算もつき、権限や責任を持って）と、個人の意志でのボランティアな活動（元気な地元の方たち）の両方が入っている。
- ・地域におけるCN機能についても、どう地域を豊かにしていくのかを将来的には書き込めるように、議論を進めながら、枠組みをつくっていく。

【高校と地域をつなぐ目的】

- ・コンソーシアムができる際に避けたいことは、高校魅力化に取り組みれば、地域が活性し、外から人口が増えるという意図で関係者が集まってコンソーシアムができること。資料がひとり歩きして、そう受け取られないようにしなければならない。地域に魅力がないところは、高校の魅力もない。
- ・（事務局）目的としてこれをやると人が増えるのではなく、子どもや教育を核にしながら、その周りで地域に広がり、地域が豊かになる、子どもたちにも還元されるという伝え方は意識しなければならない。
- ・地域と学校の協働は難しく、「何のために」が一言で語られた上での表記が必要ではないか。「地域で育つ子どもたちのために」があった上での「社会に開かれた教育課程の実現」と「学校を核とした地域創生」が手段として入ってこない、「何のために」の合意がないと形骸化していく。立ち返れる一言として。
- ・CNが地域の自治力を下げるのではという市長の発言が印象に残っている中で、飯田市に視察に行かせていただき、実際に高校に伺うと、自治体職員が公民館主事としてCNをやっていた。高校側も教育課程の中に

位置付け、商業科の先生方が単位を捻出して対話の場を設けている。持続可能な社会に開かれた教育課程が実現していて感心した。人口減の中で、住民の自治力を上げていくことが最終の目標と仰っていたのも印象的である。高校の魅力化が新たなコミュニティをつくっていく起爆剤になりうるのではないかと。和気町は地域おこし協力隊等の外部の人材を活用し、町が希望を持つ再生の物語のスタートになった。若い外部人材が声の大きい人にたたかれながらも、新たなコミュニティをつくっていった。高校生にとっては、声の大きい人は教員であり、縦の関係の中で、ナナメの関係で高校にも CN が入ったことで、高校生にとっても地域課題について地域の方と語り合うことができ、成長していった。何のためにやるのかというときに、各自治体が自治力をあげていくという意味でも、高校生もどこかの自治体で暮らしていくためのシチズンシップを高めていく意味でも重要。飯田市のような自治体は多くない。当面は外部人材を基礎自治体にも高校にも入れて鍛えていき、モデルをつくって効果検証をする。それを何年間かやりながら、大学の教職課程等も変えて、免許更新講習や中央研修、社会教育士等含めて教員も養成していかなければならない。そうして、壊れた地域社会を再生していくスタートアップになる仕組みとしてやっていけると良いのではないかと。

【小中高一貫した議論の必要性和市町村の役割】

- ・今の議論については、高校だけでなく、幼少中を含めて、少なくとも小中高の 12 年間で議論していく必要もある。飯田は市民がある意味勝手に動き、公民館主事である市の職員が CN 役となって、公民館を核に、地域がアソシエーション的に動いている。基盤を見ていくと、常会での議論がしっかりできていて、常会が組織としてある。そこに自治公民館があり、その上にアソシエーションが乗っかっている。常会が壊れるとこの仕組みは壊れていくかもしれないと思う。ただ、常会ベースで作られてきて、市レベルでアソシエーションが動いていると、常会を組み替えていく動きもあるように見える。住民がもっと自主的に動いていくことが基盤として形成される。その際、核は小学校区やそれより小さい単位でのコミュニティ。それにより、まちの在り方そのものが住民自治的に、住民が担い、経営するように、行政の在り方も変わっていくことも期待される。そこを共通認識として作っていかないといけない。高校生を使って何かすればいいでは話が違う。短絡的になってしまう。こうしたことを踏まえて、ある種の構造をつくっていくことが求められるのではないかと。
- ・市町村教育委員会は義務教育が基本。市町村長の認識として、幼小中は担っている認識があるが、県立高校に関しては、まだ市町村の範囲外と認めているところがある。そういう意味で、高校の話はチャレンジング。地方にある高校として認識し、小中学校で義務教育をやってきた子どもたちが高校に行くのだから、地域の一員として一緒にやっていきましょうというところは、市長会や町村会の皆さんにもご理解いただき、一緒にやっていくのだというメッセージを出していく方が良い。それをやることで、地域の課題が見えていく部分がある。「高校生を使って、何かしよう」という短絡的な首長もいるかもしれないが、高校は県の範疇と認めている人もいる。文科省から地域にメッセージを投げかけることは重要。
- ・学校教育側から考えると、小中は時間数がきちきちになっていて、高校と比べると自由裁量で教科を入れるのは難しい。総合的な学習と総合的な探究を、12 年間のキャリアパスポートを使ってつなごうという提案をしているが、なかなか難しいと及び腰。高校は必修修以外の自由に組める時間数が多い。これまでの普通科は予備校的に受験科目の授業をやっているの、超進学校に行く以外の子にとっては、何のために勉強をしているのか分からない状況になっており、改革が求められている。大胆に教育課程を組み替えて、子どもたちが地域のフィールドで学んでいける、新しい未来の教育を実現する教育課程を普通科で組めたら面白いと考えている。
- ・ふるさとに心が向くキャリア教育という形で 12 年間連携させる動きはこれまでもあった。富良野の上川振興局はコンソを作って小中高をつなぎつつ、学校の外に「みらいらぼ」という、小中高と一緒に動く仕組みを作っている。外部で教育課程がつながる仕組み。外部で小中高生が交流しながら、皆で学んでいく仕組みができると、学校で学んだことがそこで生きていく。そうすると、社会で生きるの意味が分かり、若者が地元に戻ってくる流れもでき、みらいらぼ等で、町おこしに関わっていく子も出てきている。コンソーシアムそのものは作った上で、教育課程を実現するための仕組みも作っていく。小中高の連携を地域社会で実現する枠組みをつくっていくことも可能ではないかと。

【地域に入ることでの生徒の変化と横展開する上で必要な視点】

- ・高校生が地域に入るときの、拒否反応として「うざい、めんどくさい」がある。地域の中に入っているいろいろな事を一緒にやり、斜めの関係をつくることで、この地域の間人関係の中での自分の立ち位置が分かってくる。そうすると、自分の居場所で、自分が何かできるという当事者意識が芽生える。その過程が 3 年間の中で出てくると、その子が変わっていく。OIDE 長姫高校でも地域人教育として取り組んでいるが、そうした高校生の変化が他校の高校生にも影響を与えていく。大学のフィールドスタディで他校の高校生も含めて

一緒に学んでいく中で、他の高校生にも広がっていく。他の普通科の生徒から「なぜ、私の学校にこの地域人教育はないのか？」という危機感を持った意見が出る。さらに、高校には任せておけないので、自分でいろいろな機会に参加していくようなスーパー高校生も出てくる。農業高校生の生徒がフィールドスタディで徹夜して研究発表をしたその日の夜に、市政懇談会で意見発表までしている。そういう子が出てくる。モデル校一つだけでやっていくというより、影響が他の高校生に広がっていくことを考えた方が良い。そうすると横展開できる可能性が出てくる。いろいろなパターンで他の高校にも広がる仕組みを考えていくことが必要でないか。その方が高校生のためになる。

- ・コンソーシアムマネージャー、カリキュラムマネージャーについて。実際にコンソーシアムに関わっているが、この絵だけを下ろすと、コンソーシアムをつくれれば高校魅力化と、形骸化していく可能性がある。魂のある人が誰もいない、魂の吹き込まれないものになってしまう。市民性の高いところばかりではないので、コンソーシアムマネージャー、カリキュラムマネージャーなりが（名称がこれで良いかは別として）、こうした人材が旗を振るんだということを、誰かがやればいいよねではない形で、リーダーとして位置付けて、職位をこの研究会で提案し、位置付けていくことは重要。そうでないと、コンソーシアムを置いてみたがというところも出てきている。
- ・最後の方は、コンソーシアムの在り方をより発展させてきた議論であった。何よりも原則として、地域をつくり変えるのと高校の魅力化は車の両輪として進めていく必要があることを踏まえて進めていきたい。
- ・具体的な方向性が見えてきており、まち・ひと・しごと創生会議等でも後押しをしていきたい。

【地域力創造アドバイザー制度等の活用について】

- ・実際にベテランの CN に聞いたので意見を紹介すると、ベテランでも契約社員なので、不安定であり、こうした制度が保障になりうるのはありがたいという意見があった。
- ・教育・観光・健康は、皆が当事者なので、勝手な意見を言える中で、「地域力創造アドバイザー」のように何かしらの形があった方が旗振りしやすい。実際に島前高校で取り組んできた人も登録されており、モデルにもなる。地域力創造アドバイザーに登録されたということで、プレスリリースを出す会社もあるので、認知も広がる。自治体としては、特別交付税で費用を見てくれることで導入のきっかけにもなる。注意点として、外部専門家制度であり、求められる能力としてプロジェクトマネジメントやコンサルテーションの部分があるので、地域に入って動く CN とは重なる部分もあるが違う部分があることや、その地域で 10 日以上活動する等の活動の条件もある。運用面で落ちていくか総務省と詰めていく必要がある。今は「教育」というカテゴリがないので、はっきりした形になればプラスの面がある。CN が目指すものになりうる。
- ・今回の案で出たように「人材育成・教育」を項目として書き込んでいただくのは、総務省に強く願う。待遇改善と明確なポジショニングという意味でも価値がある。
- ・外部専門家教育分野が少ない。少ない人数に対して、全国から引き合いがあって、一つの地域特有の課題を掘り起こすコンサルに時間が割けないという状況もあるので、実績がある方をまずは増やしていくのが良いのではないか。
- ・教員も。地域力創造アドバイザーではなく、NPO で CN として活動をして教員になる教え子がいるが、CN としての経験が社会人経験と同じくキャリアとして、加算されるようになると良い。社会教育士を持っていると加算等も考えられる。

(2) 本研究会の報告書公表に向けた検討

<事務局より説明：資料 p. 22>

- ・本事業担当の都道府県担当者、地域と協働したい高校管理職、高校と協働したい地域（市町村）関係者が読むことを想定して制作。
- ・高校と地域をつなぐコーディネート機能の必要性とともに、自校・地域にどの機能を担う人材が必要か、何を強化・改善すれば良いか分かるようなものとして、これまでの議論をもとに資料のような内容で作成したい。

<意見交換>

【報告書の展開について】

- ・市町村関係者に読んでもらう工夫をお願いしたい。ガイドとしてこうだ、呼んでくださいではなく、全国市長会や町村会への説明が必要。こういうことをやっているのだから、「一緒に考えてほしい」という形で意見をもらいながら進めていく必要がある。皆関心はあるので、丁寧に説明していくことが必要。
- ・研修で先生や大学の教職課程のテキストとして使ってもらえるものになると良い。社会教育士が制度になるにあたって、社会教育主事を教職課程に入れたらどうかという議論はあったが、カリキュラム編成上難しい。

く教職課程には入れられなかった。先生や社会教育士として活躍するときに使ってもらえるようになると良い。

・文科省としての活用イメージはどうか。

→活用イメージについては議論しながら進めていきたいが、高校管理職、市町村関係者それぞれに対して端的で明確なメッセージがあると良い。

【盛り込む内容について】

- ・コンソーシアムマネージャーやカリキュラムマネージャーの職がすごく重要だということが分かるようなものがあると良い。カリキュラムマネージャーに関して言うと、高校は60単位ほどの裁量権があり、学校設定教科等の設置が可能だが、普通の教員はこれを作った経験がない。大学教員はできるが、それを含めてやっていければ、校長はそういった人材がほしいと思える。
- ・目次案の中に、カリキュラムマネジメントの具体事例を入れた方が良いのでは。その際、校長任期の問題が出てくる。1年目に慣れて、2年目で新しい科目をやろうと思っても、次の年には異動してしまう。いい運用がされているところは、どういう体制で、どんな内容で、どれくらいの期間でやっているかの具体が見えるように。
- ・和気閑谷高校はコンソーシアムから出発してコミュニティ・スクールにしたが、校長が変わる前提で、コミュニティ・スクールの中核にカリキュラム作りができる人がいて、地域の人と一緒に作っていくことに取り組んでいる。そうすると地域視点での意見も入るし、持続可能になっていく。形骸化させないためにも重要。
- ・コンソーシアムマネージャーとして、国や県の関係もうまく捉えて、地方創生交付金やふるさと納税の企業版等の制度にも長けている自治体職員がほしい。意外に知らないのだから、これを読めば自治体の若い職員でも分かるようにしたい。
- ・いろいろなプレイヤーが想定されるので、プレイヤーごとでのインデックス等もあると良い。

(3) 今年度の総括と来年度以降議論すべき論点

<事務局より説明：資料 p. 24~26>

- ・今後のことに関しては、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に書かれている。行程表も出ているが、新年度は高校と地域をつなぐ協働体制（コンソーシアム）の検討は、中教審や各部局の中で。その翌年は、体制の構築、全国展開と進む。高校と地域をつなぐCNの在り方の検討は、この場での議論を中教審や各省庁・部局の方で引き継いで検討いただく中で、2021年度から配置・活用に関して進んでいくということが書かれている。
- ・p. 26で、来年度以降について。この研究会はPDCAサイクル構築のための調査研究で開催してきたが、研究会自体はないが、今回案として出させていただいているのは、先ほど委員からもあった、学習カリキュラムについて、全国でどのようなものが行われているか、それを効果的に運用していく事例を集め、他の高校等でも効果的に推進・展開できるようなものを調査研究していく。もう一つは、教育課程のように明示化されたカリキュラムができれば、子どもたちの資質・能力が育まれているわけではない中で、子どもたちに関わる環境や土壌、大人の在り方等が大きな影響を与えている。こうしたヒドゥンカリキュラムも含めて、評価・分析していく評価システムをこの事業では使っているのだから、計画を作るだけでなく土壌を含めて豊かにしていくのがカリキュラムマネジメントであり、それをPDCAとして回していくことを示していく。
- ・令和3年度には生徒の資質・能力や地域の変容等を評価していくと良いのではないかと考えている。

<意見交換>（各委員から一言ずつ）

- ・深掘りは大事だが、それをまとめて、文科省的なやり方をしよう、というのはだめ。都道府県教育委員会だけにやってくださいと言うのは辞めてほしい。全国を回るべきだと思う。こういうことをやっていきたいのだということ、地域の当事者の皆さんと議論していく場をつくって回っていくべき。高校関係者だけで完結するものではないので、地域の人と一緒にやるということを示すためにも全国行脚することが重要。
- ・2億円の予算があるのであれば、全国キャラバンにほぼ全部使ったほうが良いのではないかと。PDCAって誰がやるのかよく分からない。近いのは総務省と経産省で進めているので、自治体デジタルトランスフォーメーション。中に入って議論しないと、きれいな紙だけつくっても意味がない。自治体・企業・NPO等に入って進めているが、やりたい気持ちやその時の悩み等も共有できる。魅力化も認知度は上がってきているので、どうやったらいいのかという次の一歩を議論するのが大事では。タイミングとしても来年はすごく良いのではないかと。

- ・学校教育の立場から一番感じているのは、裁量権を持っておもしろい学校設定教科・科目をつくっていくときに、地域に出かける時間を担保しないといけない。全日制の学校は履修要件として、知る限りでは1単位50分、35時間が標準で、2分の1〜3分の2程度は授業を受けないといけない学校が多いと思う。通信制は特例があり、年間で1〜2時間程度で設定している学校が多いのではないと思うが、全然違う。N高校はそれをうまく使って自由にいろいろなことができるのがウリ。地域活動にのめり込んでいく子は、もっとやりたい、休学してでもやりたいという子がいる。お金があったらN高に行くが、お金がないので今の高校を休学してという子が出てきているのが現状。全国的にそういう子が出始めている。そういう子たちの中には、若い段階から起業するという子が出てくるのではないか。良い傾向ではないかと思っている。全日制の高校でどう活動時間を担保するのかを、履修要件も含めて検討したほうがいい。
- ・全国のフィールドに入ってきてきっちり説明して、住民の方々にも理解してもらうことがとても重要。暗黙知の領域なので。これでPDCA回るかどうかは不安で、何が核になるのかをしっかりと押さえておく必要があるのではないかと。子どもを基本に考えると体験を通した言語活動をする中で、自己肯定感を高める、学び続ける力をつけていくということを前提に、どういう議論をするのかを考えないといけないと思う。コンソーシアムを考えると、従来の公教育と私教育の分け方は意味がなくなってしまうと思う。公私の在り方を組み替えていくことが必要なのでは。従来の枠組みを組み替えて違うものにしていく必要がある。
- ・新しく始まる学習指導要領が、哲学とともに現場におけるにはどうしたらいいのかと考えると、県の説明会、学習指導要領の伝達講習会を何とかしてほしい。学習指導要領の検討した会議で語られていた、現場に裁量権を持たせたいとか、先生方にもっと自由にやってほしい、その願いをこの言葉に落としたのだという意図が全く伝わっておらず、アクティブラーニングという型をどう実践するかというだけになってしまっている。全国行脚は不可能な中で、どうやるのかは考えた方がよい。以前やられた熟議カケアイのように、全国の人たちに細かくいろいろなことを伝えるよりも熟議する場を設けることをやってもらいたい。マニアックな会議で探究していくよりも、生煮えでもみんなに熟議してもらうことが、ここで出ていたような課題を解決していく方法なのではないか。
- ・PDCAサイクルでもいいが、地方創生でもプロセス重視と言われている。プロセスをしっかりと記録して、場面場面でのどのように課題を乗り越えたかというプロセス場面集があれば横展開ができる。何をやったか、というノウハウじゃなくて、ノウハウ担っているから横展開ができない。プロセスが分かるような事例集があると嬉しい。高校魅力化はいろいろなプレイヤーが関わるが、それぞれがどのように課題を乗り越えたのかは誰も明らかにできていない。それをぜひ作ってほしい。
- ・PDCAサイクルに関して、教育界からPDCAサイクルをなくす運動をしている。OECDのEducation2030はPDCAをやめてAARといっている。アンティペーション、予想して、アクション、行動して、リフレクションする。このサイクルを回すのが、次なる教育だと言われている。まさにこういうところから、卒PDCA、AARへというふうになっていったら良い。そういうことをやっている大人の姿が、子どもたちの見本になる。

<閉会挨拶（水谷より）>

- ・第4回までありがとうございました。教育と地域のはざま、産業と学校教育のはざままで難しいテーマの象徴が、高校と地域の在り方、CNの在り方だった。どなたとどのレベルの議論をすれば良いのかも分からない状態からの始まりだった。委員の皆様方に無理を言ってお願いして、最初に議論するご負担をおかけしたが、こういう議論ができて、現状の認識が揃ったことが嬉しい。一方で、今後これだけではPDCAが回る姿が想像できない、全国行脚が必要というのも、今の段階である。ただ、次へのエネルギーをいただいたことに感謝したい。このタイミングで、このどうしていいか分からないテーマの一步目をありがとうございました。このテーマが実現するよう何とかしていきたい。改めて感謝申し上げます。

<今後について（事務局より）>

- ・これまでの議論を踏まえてガイドをまとめていく。できたものについては改めてご意見をいただきたい。